

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 石川県
農 業 委 員 会 名 : 羽咋市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,090	189	189			2,280
経営耕地面積	1,903	86	74	12		1,988
遊休農地面積	10.4	8.8	8.8			19.2
農地台帳面積	2,309	349	349			2,658

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	658
自給的農家数	180
販売農家数	478
主業農家数	45
準主業農家数	58
副業的農家数	375

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	789
女性	349
40代以下	63

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	144
基本構想水準到達者	45
認定新規就農者	8
農業参入法人	1
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者		8
認定農業者に準ずる者		
女性		1
40代以下		1
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,280 ha	1,849 ha	81.1%
課 題	経営体当たりの面積は増加しているものの、農事従事者の高齢化が進み、新たな担い手の確保が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,857 ha	1,849 ha	▲8ha	99.57%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課や移住総合相談窓口との情報共有。 農地中間管理機構等の制度の周知。
活動実績	利用権設定期間満了による更新時の再設定、農地利用集積円滑化事業により担い手農業者の規模拡大を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規に担い手に集積したが高齢等から経営規模縮小したため目標を達成できなかった。
活動に対する評価	人・農地プランの支援施策と合わせ、引き続き担い手への農地集積を促進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	14.2 ha	2.9 ha
課 題	市農林水産課と連携し、農地中間管理機構などを周知する。 市の移住相談窓口で農地付き空き家バンクへ移住の問合せがあった際の対応。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林水産課や市移住総合相談窓口と連携し、新規就農希望者へ制度の周知を行う。
活動実績	市農林水産課や市移住総合相談窓口と連携し、新規就農希望者へ制度の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	畑作を目的とした新規参入があり、目標としては、妥当。
活動に対する評価	優良農地は移動そのものが少なく、小規模な農地は遊休農地となることが多いので担い手の育成や集積などの支援体制が必要。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2298.3 ha	19.2 ha	0.84%
課 題	農業従事者の高齢化により、後継者が不足し、遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	-6.1 ha	-1220%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24人		6月～9月	9月～12月
		調査方法	農業委員、協力員等による現地調査。 経営所得安定対策等に基づく耕作状況との照合。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	8月～10月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 29 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 1.3 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績から目標設定であり妥当。
活動に対する評価	課税強化制度の説明・指導、周辺農地へ悪影響を与えないよう意識づけが図られた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,270 ha	0 ha
課 題	違反転用については、各地区の農業委員のほか税務課と情報を交換して現状把握及び対応している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による農地のパトロール。 違反転用者への指導に努める。
活動実績	農業委員による農地のパトロール。
活動に対する評価	農地パトロールによる早期対応。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 75 件、うち許可 75 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類審査、現地調査による確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	調査・確認内容を総会で審議。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧、市ホームページにて公開			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類審査、現地調査による確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	申請関係書類審査、現地調査の報告により審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧、市ホームページにて公開			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	報告書未提出の3法人は、事業期間から3ヶ月以内に提出予定	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 367 件	公表時期 令和 3年 7月
		情報の提供方法： 農業委員会事務局に掲示	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 633 件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法： 議事録の縦覧、市ホームページにて公開	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,658 ha	
		データ更新： 毎月の総会後に、農地の権利移動や転用状況のデータを更新	
		公表： 農家情報公開システムの公開等	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--